

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第14期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 幸之助
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番19号
【電話番号】	03 - 5205 - 3640
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐野 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番19号
【電話番号】	03 - 5205 - 3640
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐野 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	2,779,157	3,110,321	3,509,234	3,336,927	1,916,444
経常利益又は経常損失 (千円)	186,935	18,600	81,169	61,772	82,027
当期純利益又は当期純損失 (千円)	130,420	5,594	2,654	182,797	111,657
純資産額 (千円)	493,660	675,693	643,323	438,981	329,858
総資産額 (千円)	1,087,470	1,290,951	1,228,254	831,933	564,771
1株当たり純資産額 (円)	30,035.78	35,693.39	33,983.45	23,192.18	17,426.99
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	8,179.98	301.69	140.24	9,657.07	5,899.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	52.3	52.4	52.8	58.4
自己資本利益率 (%)	31.3	1.0	0.4	33.8	29.0
株価収益率 (倍)	-	-	269.54	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,393	74,789	14,799	285,810	73,686
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,119	56,584	41,457	12,677	29,233
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,187	206,902	87,425	86,996	74,707
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	525,655	600,381	479,310	263,660	147,104
従業員数 (人)	401	450	515	418	304
(外、平均臨時雇用者数)	(34)	(116)	(85)	(126)	

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。また、第11期、第13期及び第14期につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第12期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第10期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、株価収益率の算定における期末株価が把握できませんので記載しておりません。また、第11期、第13期及び第14期につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第14期の平均臨時雇用者数につきましては重要性が低下したため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	2,682,799	2,923,318	3,260,572	3,078,121	1,784,490
経常利益又は経常損失 (千円)	188,830	45,461	102,790	46,134	81,723
当期純利益又は当期純損失 (千円)	131,730	17,364	1,634	187,796	113,094
資本金 (千円)	147,251	230,441	230,441	230,441	230,441
発行済株式総数 (株)	16,140	18,935	18,935	18,935	18,935
純資産額 (千円)	514,145	684,179	656,754	454,662	342,435
総資産額 (千円)	1,106,437	1,258,577	1,224,428	811,219	573,989
1株当たり純資産額 (円)	31,305.31	36,141.65	34,692.93	24,020.64	18,091.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	700 (-)	1,200 (-)	700 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	8,268.21	936.35	86.33	9,921.14	5,974.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	54.4	53.6	56.0	59.7
自己資本利益率 (%)	30.1	2.9	0.2	33.8	28.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	8.5	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	383 (34)	435 (18)	497 (21)	398 (2)	297

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。また、第11期から第14期につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 第10期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、株価収益率の算定における期末株価が把握できませんので記載しておりません。また、第11期から第14期につきましては、当期純損失のため記載しておりません。
- 第11期の1株当たり配当額は大阪証券取引所ヘラクレス上場記念配当500円を含んでおります。
- 第11期から第14期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第14期の平均臨時雇用者数につきましては重要性が低下したため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成8年8月	東京都大田区に資本金10,000千円で人材派遣会社として株式会社ジェイ・テックを設立。
平成8年10月	東京都新宿区に東京営業所を開設。
平成9年10月	静岡県浜松市に浜松営業所を開設。
平成10年2月	神奈川県横浜市西区に横浜営業所を開設。
平成11年1月	フランチャイズ本部新設。フランチャイズ事業を開始。
8月	東京都中央区に本社を移転。本社内に東京営業所、横浜営業所を移転統合。
8月	株式会社ジェイテックに社名変更。
平成12年7月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
8月	愛知県名古屋市中区に東海支社（現名古屋営業所）を開設。
8月	大阪府大阪市淀川区に関西支社（現大阪営業所）を開設。
平成15年4月	ソフトウェア開発強化のため、研究開発室を設置。
8月	宮城県仙台市青葉区に仙台営業所、神奈川県横浜市港北区に横浜営業所を開設。
9月	埼玉県さいたま市大宮区に大宮営業所を開設。
平成16年2月	愛知県豊田市に豊田営業所を開設。
3月	群馬県高崎市に高崎営業所を開設。
4月	連結子会社株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーを韓国ソウル市に設立。
平成17年4月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所を開設。
平成18年4月	株式会社大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」）に株式上場。
7月	京都府京都市下京区に京都営業所を開設。
9月	北海道札幌市中央区に札幌営業所、石川県金沢市に金沢営業所、茨城県水戸市に水戸営業所、広島県広島市中区に広島営業所を開設。
10月	東京都立川市に立川営業所を開設。 連結子会社株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーが株式会社ウリジオを買収。
平成19年3月	豊田営業所を愛知県岡崎市に移転。
4月	神奈川県厚木市に厚木営業所、静岡県沼津市に沼津営業所、愛知県岡崎市に岡崎営業所を開設。
6月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設。
10月	千葉県千葉市中央区に千葉営業所、滋賀県守山市に滋賀営業所、新潟県新潟市中央区に新潟営業所を開設。 連結子会社株式会社ジオトレーディングを設立。
平成20年1月	長野県松本市に松本営業所を開設。
3月	福島県郡山市に郡山営業所、三重県津市に津営業所、兵庫県神戸市中央区に神戸営業所、岡山県岡山市に岡山営業所を開設。
平成21年5月	立川営業所、新潟営業所、滋賀営業所、神戸営業所を統合。
平成21年6月	高崎営業所、厚木営業所、広島営業所、沼津営業所を統合。
平成21年7月	津営業所、岡山営業所、岡崎営業所を統合。
平成21年7月	連結子会社株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーが連結子会社株式会社ウリジオの全株式を譲渡。
平成21年8月	京都営業所、郡山営業所を統合。
平成21年9月	千葉営業所を統合。

3【事業の内容】

当社グループは、技術者派遣に特化した技術職知財リース事業を主たる事業としております。技術職知財リース事業につきましては、主に製造業の開発部や設計部を対象としております。また、製造現場業務への一般派遣及びエンジニア派遣事業も行っております。

当社の拠点は、国内に14拠点（札幌営業所、仙台営業所、金沢営業所、宇都宮営業所、松本営業所、大宮営業所、水戸営業所、東京営業所、横浜営業所、浜松営業所、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所、熊本営業所）を有し、事業展開・運営しております。（なお、熊本営業所につきましては、平成22年4月1日付で福岡営業所に統合致しました）

次期については、緩やかに景気が回復することが予想されることから、当社グループでは直面する事業環境に対して市場変化を迅速かつ的確にとらえて経営資源の効率化と営業力の集約化を図りながら事業展開を行ってまいります。

また連結子会社の株式会社ジオトレーディングについては、外国人技術者の採用、育成、派遣及び一般派遣事業において積極的な事業展開を行ってまいります。

なお、株式会社ウリジオにつきましては平成21年7月31日に保有株式のすべてを譲渡したことにより連結子会社ではなくなりました。

1．技術職知財リース事業について

当事業は、「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」の3分野を中心に専門技術を顧客企業に提供、支援する業務の総称として位置づけております。

当社の取引先業種（主に製造業）は多岐にわたっており、大別すると以下のとおりです。

自動車関連	航空機・宇宙関連	産業用機器関連
精密機器関連	情報通信機器関連	電子・電気機器関連
半導体・集積回路関連	情報処理関連	その他

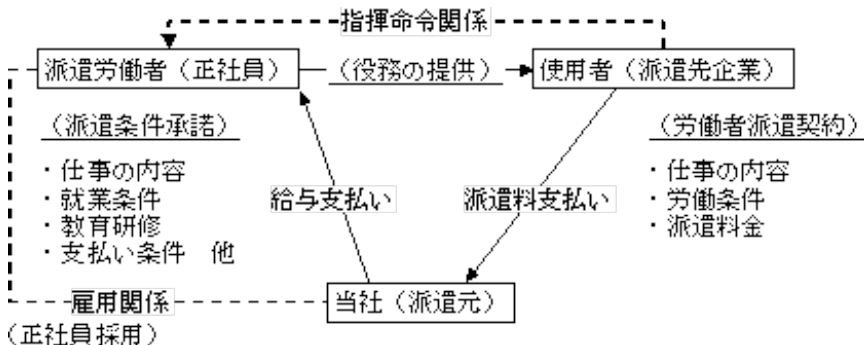
技術職知財リース事業の契約形態については以下のとおりです。

当社が顧客企業と技術職知財リース事業をすすめる際に、顧客企業と取り交す契約には「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）に基づき、厚生労働大臣へ「特定労働者派遣事業」の届出をしたうえで「人材派遣契約」と「請負契約、業務委託契約」があります。

(1)人材派遣契約

人材派遣契約は、派遣労働者の雇用者（当社）と使用者（派遣先企業）とが分離しており、派遣労働者は使用者（派遣先企業）の指揮命令を受け、労働に従事いたします。

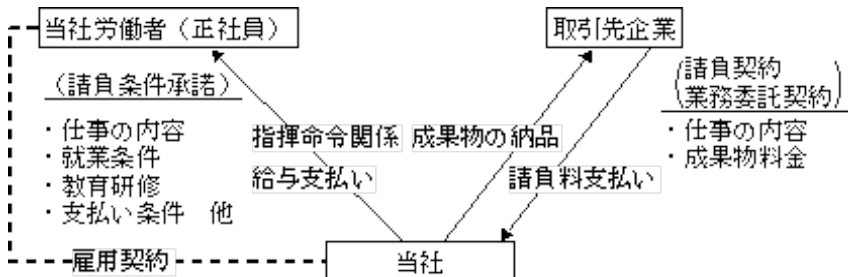
当社（派遣元）、使用者（派遣先企業）、派遣労働者（当社社員）の関係を図示すると、次のようになります。



(2)請負契約、業務委託契約

一部顧客においては、請負契約または業務委託契約を締結しておりますが、人材派遣契約と異なり当社が取引先企業から業務を委託され、労働者の業務遂行指示その他の管理を当社が行い、仕事を完成させ成果物を納品する形式をとっております。

当社、取引先企業、請負労働者の関係を図示すると次のようになります。

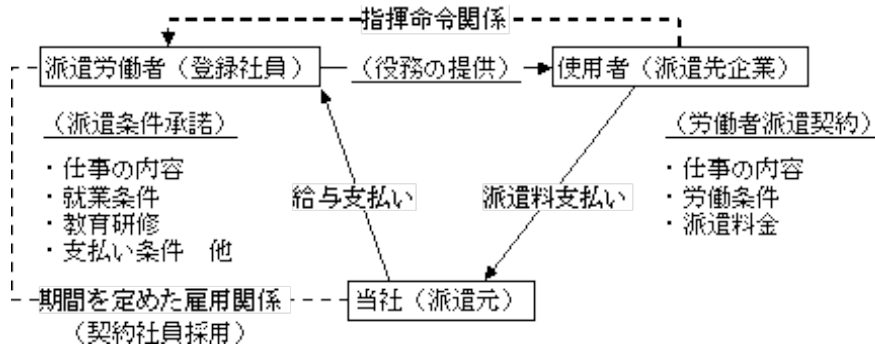


2. 一般派遣及びエンジニア派遣事業について

当事業は、厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を当社グループの株式会社ジオトレーディングが受けて行っております。

一般派遣及びエンジニア派遣事業の特徴は、当社が労働者を派遣する際、労働者をあらかじめ当社に登録させ、その既登録者の中から派遣先企業の希望する条件に合致する労働者を選択し、決定してから当社との間で期間を定めて雇用契約を締結した上（契約社員）で、派遣先企業へ派遣することとなります。

なお、派遣労働者は派遣先企業において、派遣先企業の指揮命令を受けて労働に従事することとなります。一般派遣及びエンジニア派遣事業における当社（派遣元）、使用者（派遣先企業）、派遣労働者（当社社員）の関係を図示すると、次のようになります。

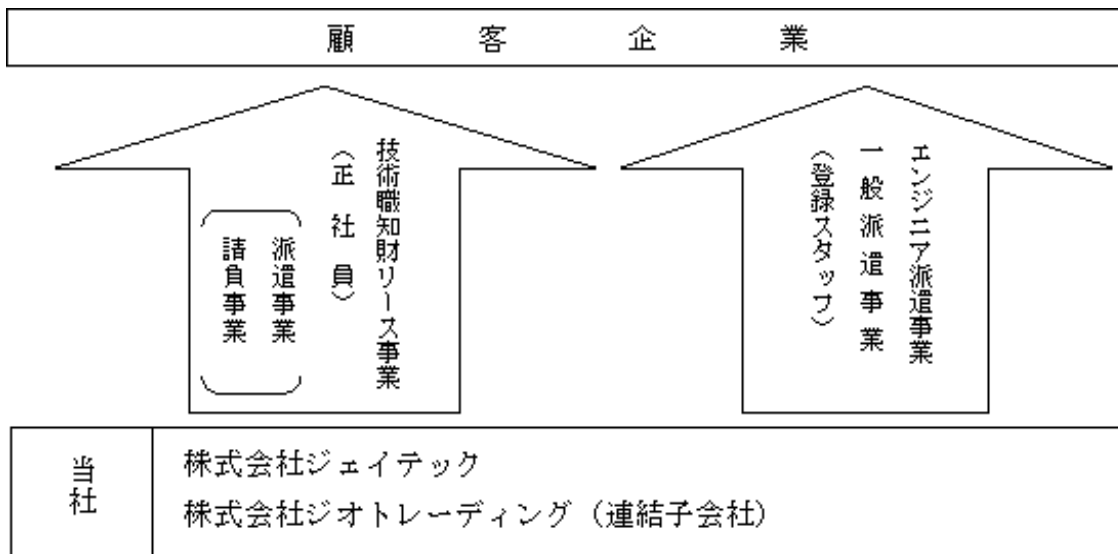


3. その他事業について

事業内容については、韓国子会社の株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニーにおきまして、韓国の大学との提携を行い、当該大学の大学生向けに日本での就職支援事業を行ってまいりました。事業規模については、規模も小さいことから「その他」と致しました。

4. 事業の流れ

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジオトレーディング (注)2	東京都中央区	50,000千円	技術職知財リース事業 一般派遣及びエンジニア派遣事業	100.0	役員の兼任1名あり
株式会社ジェイテック・エンジニアズ・カンパニー	大韓民国ソウル特別市	8億6千ウォン	技術職知財リース事業 その他事業	100.0	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の区分別名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社では、事業の種類別セグメントに基づき、業務を技術職知財リース事業、一般派遣及びエンジニア派遣事業、その他事業とに区分して従業員数を示すと、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(人)
技術職知財リース事業	292
一般派遣及びエンジニア派遣事業	-
その他事業	-
全社(共通)	12
合計	304

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 当社グループの事業縮小に伴う人員削減等により、当連結会計年度中において従業員が114名減少しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
297	32.6歳	5.5年	3,440

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の事業縮小に伴う人員削減等により、当事業年度中において従業員が101名減少しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、各国の景気刺激策を下支えに新興国を中心に回復基調となりました。また国内経済においても中国をはじめとしてアジア諸国の高度成長に支えられ緩やかな回復を見せることとなりました。しかしながら、雇用情勢においては期中に完全失業率が過去最悪の水準まで悪化、また大卒の就職内定率も80.0%と過去最低を更新するなど、厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループでは直面する厳しい事業環境を乗り越えるため、市場変化を的確にとらえ営業所の統廃合を実施するなど経営資源の効率化と営業力の集約化を図ることにより、一層の高付加価値のサービス提供ができる体制の構築に努めました。そのため営業所については、14拠点(郡山、高崎、新潟、千葉、立川、厚木、沼津、岡崎、津、滋賀、神戸、京都、岡山、広島)の統廃合を実施し、28拠点を14拠点に集約致しました。(なお、熊本営業所につきましては、平成22年4月1日付で福岡営業所に統合致しました)また人件費についても役員報酬の減額や待機となったテクノロジストについては、雇用調整助成金の活用等による抑制に努めました。

しかしながら、売上高については主力取引先である大手製造業の事業環境は、円高基調や消費の低迷が続くなど大きな好転が見られなかったことから、主力事業の技術者派遣であるところの技術職知財リース事業においては厳しい状況となりました。

海外事業についても、経営資源の効率化と営業力の集約化を図るため、第2四半期において一般派遣事業を行う株式会社ウリジオの株式の売却を実施致しました。

また繰延税金資産については、回収の可能性について慎重に検討した結果、その全部を取崩し法人税等調整額に計上致しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高1,916百万円(前年同期比42.6%減)、営業損失173百万円(前年同期は営業損失63百万円)、経常損失82百万円(前年同期は経常損失61百万円)、当期純損失111百万円(前年同期は当期純損失182百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

技術職知財リース事業

自動車関連、精密機器関連、電子・電気機器関連等の顧客企業からの取引が前年より減少した結果、技術職知財リース事業についての売上高は1,832百万円(前年同期比41.4%減)、営業利益は83百万円(前年同期比71.3%減)となりました。

一般派遣及びエンジニア派遣事業

韓国子会社の株式会社ウリジオを売却したことにより、売上高は83百万円(前年同期比59.1%減)、営業利益は1百万円(前年同期比87.4%減)となりました。

その他

その他についての売上高は0.6百万円(前年同期比89.5%減)、営業利益は0百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

主力である技術職知財リース事業におきまして、自動車・輸送機関連、精密機器関連、電子・電気機器関連等の顧客企業からの取引が前年より減少した結果、売上高は1,831百万円(前年同期比42.0%減)、営業損失は158百万円(前年同期は営業損失51百万円)となりました。

韓国

韓国国内で一般派遣及びエンジニア派遣事業を行う株式会社ウリジオを売却した結果、売上高は84百万円(前年同期比53.1%減)、営業損失は15百万円(前年同期は12百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ116百万円減少（前期は215百万円の減少）し、147百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は73百万円（前年同期は285百万円の支出）となりました。これは主に法人税等の還付31百万円の資金の増加があったものの、税金等調整前当期純損失84百万円、未収消費税等の増加31百万円、未払金の減少24百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は29百万円（前年同期は12百万円の支出）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出12百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出9百万円の資金の減少があったものの、敷金及び保証金の回収による収入49百万円により資金が増加したことによるものであります。

（財政活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は74百万円（前年同期は86百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の減少74百万円等により資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務は、技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため省略しております。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売実績(千円)	前年同期比(%)
技術職知財リース事業	1,832,485	58.6
自動車関連	365,599	53.4
航空機・宇宙関連	34,897	32.8
産業用機器関連	270,637	72.1
精密機器関連	283,081	57.9
情報通信機器関連	238,608	69.1
電子・電気機器関連	228,008	53.6
半導体・集積回路関連	198,250	54.8
情報処理関連	213,402	63.0
一般派遣及びエンジニア派遣事業	83,352	40.9
その他	606	10.5
合計	1,916,444	57.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客である国内製造業は、リーマンショック以降、国内景気の低迷の長期化や新興国を中心としたグローバル化による国内の空洞化が進んでおります。そのため派遣に対するニーズの低下や経営資源の効率化による、より一層のコスト競争力の追求が強まったことでポテンシャルの高いテクノロジストのニーズが高まっております。また人材については、景気低迷の長期化により雇用情勢の回復が遅れていることから新卒を中心として優秀なテクノロジストの確保が可能な環境となっております。

このような環境下で当社グループが更なる成長を実現するため、以下の事項を課題として認識し対応してまいります。

1) 優秀な人材確保及びテクノロジストのスキル向上と育成

当社グループの技術者ソリューションパワー提供ビジネスの根幹である「優秀な人材」の確保については、東京及び大阪に採用担当者を常駐し、新卒及び中途採用者に対してきめ細かなフォローができる組織づくりを行い、ヒューマンリレーションに重点を置いた採用活動に努めてまいります。また採用したテクノロジストについては、顧客ニーズを的確に捉えた技術教育・研修を組織的、かつ計画的に実施することでテクノロジストの技術力の向上と人材の育成に努めてまいります。

2) 取引先企業の分散と取引先業種の平準化

特定の取引先や特定の業種に偏ることなく取引先を広範囲な企業に分散し、また業種も平準化することで特定の企業や業種で業績悪化などの不測の事態が生じた場合においても、当社グループが受ける収益面でのリスクを最小限に留めることが可能となります。そのため取引企業の業種の平準化を図り、また特定企業の収益動向に左右されない安定した幅広い顧客基盤を築いていくことに努めてまいります。

3) コンプライアンスの徹底と内部統制の構築

労働者派遣法については、次の第175回国会において改正が予定されるなど、より一層のコンプライアンスの徹底が、社会的な責務として求められております。当社グループにおいてもそのような背景のなか、企業統治において取締役会及び監査役会の実施等により、定期的に調査と管理を行い経営の意思決定のチェック及び問題点の修正ができる経営体制を常に維持し、また内部管理体制についても健全な業務管理を行うため内部監査室を中心にコンプライアンスの強化を図りました。

4【事業等のリスク】

以下の内容は、当社グループの営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、以下の内容は予想される全てのリスクを網羅したのではなく、業績に影響を与えるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、合理的であると当社グループが判断したものであります。

(1) 人材の確保について

当社グループの事業は、豊かな感性と柔らかな発想を兼ね備えた技術力のある人材に支えられております。このように当社グループは、優秀なテクノロジストの確保が非常に重要となります。採用担当部門として、当社グループに入社希望の学生や中途テクノロジストへのきめ細かなフォローの徹底や若年層のテクノロジスト社員の設計業務未経験者への研修実施等、優秀な人材の確保と社員教育に注力しておりますが、テクノロジストの採用が計画どおり必要とする人材が確保できない場合や人材の流出によりテクノロジストの大幅な減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 派遣事業を取り巻く環境について

当社グループが行う技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業を取り巻く事業環境は、景気低迷が長期化することも予想されることから、主力顧客である製造業の企業業績や設備投資の抑制などが持続する懸念が強く、事業環境は厳しい状況が続くことが予想されます。半面、雇用調整等により優秀なテクノロジストが流出することから優秀な人材の確保が可能となります。

(3)法的規制について

当社グループは、労働者派遣法に基づいて派遣業務を行っております。労働者派遣法については、次の第175回国会において改正が予定されておりますが、この場合においても、当社グループが行う事業で該当する項目については、既に対応しており業績に影響を受ける可能性はありません。

しかしながら新たに法規制緩和や改正が行われ、これが当社グループの事業運営に不利な影響を及ぼすものであった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)知的財産権について

開発・設計に携わるテクノロジストについては、取引先内（顧客企業内）において新製品の特許、工業所有権等の知的財産取得に携わるケースがあります。その際に取引顧客に知的財産権を帰属させることを求められる場合があり、当社グループとしてはテクノロジストとの契約等においてこの点に関する対処を行っておりますが、何らかの理由で取引顧客との間で知的財産権の帰属につき紛争等が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、業務遂行上（特に請負形態の業務）、第三者の知的財産権を侵害していない旨の保証等を顧客企業から求められる可能性があり、当社グループとしてはこの点に配慮して業務を遂行しておりますが、何らかの理由により第三者の知的財産権を侵害したとして紛争等が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)業績の季節変動について

当社グループが行う技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業の派遣事業については、上半期は新入社員の教育・研修等にかかる費用が増加し、下半期は新入社員が取引先に派遣稼働するため、上半期に比べ下半期の業績（特に利益）が上向く傾向があります。

連結	第13期（平成21年3月期）			第14期（平成22年3月期）		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高(千円)	1,761,859	1,575,068	3,336,927	1,044,821	871,622	1,916,444
(構成比) (%)	(52.8)	(47.2)	(100.0)	(54.5)	(45.5)	(100.0)
営業損益(千円)	161,830	98,446	63,383	104,359	69,125	173,484
(構成比) (%)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)
経常損益(千円)	160,493	98,720	61,772	53,436	28,590	82,027
(構成比) (%)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6)特定の業界への依存について

技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業については、取引先企業の業績・景気動向等に応じて企業からの受注量が特定の業界に偏る場合があります。当社グループについては、当連結会計年度における業界ごとの売上比率で見ると、自動車関連19.1%、航空機・宇宙関連1.8%と偏りがあります。これらのうち、売上比率の大きい業界の業況が悪化した場合、取引先企業から契約途中で解約され、当社グループが次の取引先の確保を迅速かつ適切にできない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)請負契約、業務委託契約について

当社グループが行う技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業の契約形態には、「人材派遣契約」と「請負契約、業務委託契約」があります。請負契約、業務委託契約については、仕事の遂行や完成を約束し、その仕事の成果に対して対価を支払う形態になっております。従いまして請負契約、業務委託契約の場合には成果物の瑕疵担保責任や製造物責任等の追及を受ける可能性があります。

(8)情報管理について

当社グループは、情報管理につきまして間接部門の社員はもとよりテクノロジストにおいても情報管理の意識付け及び指導・教育を徹底させ、計画的に内部監査を実施することにより情報管理の強化を図っております。

しかしながら、取引先内（顧客企業内）にて勤務するテクノロジストが知り得た顧客情報で、例えば製品や試作品などの設計図面、顧客内の機密データ等の不正持ち出し、またはメールでの誤送信等の過失により機密情報が外部へ漏洩した場合や、当社グループ内の従業員及び当社グループへの応募者並びに取引先を含めた顧客等の個人情報故意または過失により外部へ流出し、当社グループの管理責任問題と法律リスク（訴訟等）が生じた場合、当社グループの社会的信用等を失墜させることになり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(9)競合について

人材派遣事業の市場は従事する事業者が多数存在し、また労働者派遣法の許認可の取得を除けば大きな参入障壁もなく、新規の参入も多いのが現状であります。その中で当社グループの主業務である技術職知財リース事業も同業他社は多数存在いたします。そのような環境下において、当社グループが高度先端技術に特化した技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業を展開していること等を強みとして活かし、今後も事業の強化を図ってまいります。景気の先行きに不透明感が広がる状況下、競合の状況如何によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気後退による人材派遣の需要後退によりパイが縮小し、同業他社間においてシェア獲得を目的に派遣単価の引き下げが行われ、その取引価格が取引先企業に定着した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループ（当社及び連結子会社）に関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。

これらの連結財務諸表の作成にあたっては一部に会計上の見積りによる金額を含んでおりますが、見積りにつきましては、過去実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいており、妥当性についての継続的な評価を行っております。しかしながら見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産総額は564百万円となり、前連結会計年度末より267百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、繰延税金資産の取崩しによるものであります。

負債総額は234百万円となり、前連結会計年度末より158百万円減少致しました。これは主に短期借入金と未払金の減少によるものであります。また純資産は329百万円となり、前連結会計年度末より109百万円の減少となりました。

なお、自己資本比率は58.4%と前連結会計年度末の52.8%に比べ5.6ポイント上昇致しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,420百万円減少して、1,916百万円（前期比42.6%減）となりました。

技術職知財リース事業の売上高は、自動車関連、精密機器関連、電子・電気機器関連等の顧客企業からの取引が前年より減少した結果、1,832百万円（前期比41.4%減）となりました。

一般派遣事業の売上高は、韓国子会社の株式会社ウリジオを売却したことにより、83百万円（前期比59.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ529百万円減少して、464百万円（前期比53.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費及び営業損益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ419百万円減少して、637百万円（前期比39.7%減）となりました。主な要因としては、拠点の統廃合による固定費の減少や役員報酬の減額による人件費の減少等によるものです。

以上の結果、営業損失は、173百万円（前期は63百万円の営業損失）となりました。

営業外損益及び経常損益

営業外収益については、前連結会計年度に比べ89百万円増加して、94百万円となりました。主な要因としては、雇用調整助成金88百万円を計上したためであります。また営業外費用については前連結会計年度に比べ0百万円減少して、2百万円となりました。

以上の結果、経常損失は82百万円（前期は61百万円の経常損失）となりました。

特別損益

特別利益については、前連結会計年度に比べ23百万円増加して、23百万円となりました。主な要因としては、事業税の還付金21百万円を計上したためであります。また、特別損失については、前連結会計年度に比べ23百万円増加して、26百万円となりました。主な要因としては、営業所の統廃合に伴う費用12百万円、特別退職金12百万円を計上したためであります。

当期純損益

当期純損失は111百万円（前期は182百万円の当期純損失）となりました。主な要因としては、回収の可能性を慎重に検討した結果繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に25百万円を計上したためであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は4百万円であります。また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 東京営業所 (東京都中央区)	技術職知財リース 事業 全社共通	本社及び 事業所	2,208	2,095	8,787	305	13,397	75
札幌営業所 (札幌市中央区)	技術職知財リース 事業	事業所	-	-	-	-	-	5
仙台営業所 (仙台市青葉区)	技術職知財リース 事業	事業所	-	-	-	-	-	6
水戸営業所 (茨城県水戸市)	技術職知財リース 事業	事業所	-	-	-	-	-	17
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	技術職知財リース 事業	事業所	-	-	-	-	-	12
大宮営業所 (さいたま市大宮区)	技術職知財リース 事業	事業所	-	6	7	-	13	12
横浜営業所 (横浜市港北区)	技術職知財リース 事業	事業所	-	-	-	-	-	22
松本営業所 (長野県松本市)	技術職知財リース 事業	事業所	-	-	-	-	-	7
浜松営業所 (浜松市中区)	技術職知財リース 事業	事業所	-	6	-	-	6	33
名古屋営業所 (名古屋市中区)	技術職知財リース 事業	事業所	1,015	221	-	-	1,236	55
金沢営業所 (石川県金沢市)	技術職知財リース 事業	事業所	-	-	-	-	-	5
大阪営業所 (大阪市北区)	技術職知財リース 事業	事業所	2,562	6	-	-	2,569	30
福岡営業所 (福岡市中央区)	技術職知財リース 事業	事業所	-	7	-	-	7	12
熊本営業所 (熊本県熊本市)	技術職知財リース 事業	事業所	-	-	-	-	-	6
合計			5,786	2,344	8,794	305	17,231	297

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は各事業所の在籍人員であります。

3. 事業所は全て賃借しております。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				
			建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
株式会社ジオトレーディング (東京都中央区)	技術職知財リース 事業 一般派遣及びエン ジニア派遣事業	本社及び 事務設備	-	-	-	-	7

(注) 従業員数は各事業所の在籍人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の増設

該当事項はありません。

(2) 設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000
計	72,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,935	20,874	大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット -「ヘラクレス」)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	18,935	20,874	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月3日 (注)1	2,550	16,140	15,001	147,251	14,999	97,249
平成18年4月3日 (注)2	2,000	18,140	76,500	223,751	125,900	223,149
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	795	18,935	6,690	230,441	6,689	229,839

(注)1. 第2回新株予約権の権利行使(藤本彰2,550株)、発行価格11,765円、資本組入額5,883円。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 110,000円
発行価額 76,500円
資本組入額 38,250円
払込金総額 202,400千円

3. 新株予約権(旧新株引受権含む)の権利行使

4. 期末日後提出日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次のとおりであります。

平成22年5月21日開催の取締役会決議により、平成22年6月8日を払込期日とする第三者割当増資を行いました。これにより株式数は1,939株増加し発行済株式総数は20,874株となり、資本金及び資本準備金はそれぞれ24,916千円増加し、資本金残高は255,357千円、資本準備金残高は254,755千円となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他 (注)		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	7	19	-	2	1,136	1,166	-
所有株式数 (株)	-	33	51	514	-	6	18,331	18,935	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.17	0.27	2.72	-	0.03	96.81	100.00	-

(注) 自己株式7株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤本 彰	静岡県菊川市	4,993	26.36
藤本 信	東京都豊島区	3,290	17.37
藤本 幸之助	東京都中央区	1,912	10.09
小貝 恭生	愛知県江南市	828	4.37
佐伯 功	埼玉県志木市	501	2.64
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋二丁目14 - 1	450	2.37
戸塚 大介	東京都江東区	300	1.58
ジェイテック従業員持株会	東京都中央区八重洲一丁目3 - 19	284	1.49
小島 康行	東京都文京区	229	1.20
石川 勝己	静岡県浜松市中区	158	0.83
計	-	12,945	68.36

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった藤本幸之助は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,928	18,928	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	18,935	-	-
総株主の議決権	-	18,928	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区八重洲 一丁目3番19号	7	-	7	0.04
計	-	7	-	7	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項ありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7	-	7	-

3【配当政策】

当社グループは、収益基盤の強化と拡充を図りながら積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めつつ、連結配当性向50%を目標とし、業績等を総合的に勘案しながら株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に行う方針であります。

しかしながら、当期については利益剰余金の状況並びに業績を勘案いたしますと誠に遺憾ではございますが、当期の配当を見送りさせていただくことと致しました。

今後につきましては、速やかな業績の回復を実現し、早期の復配を目指していく所存であります。

なお、当社は期末配当金1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており決定機関は株主総会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	-	1,260,000	135,000	50,200	37,600
最低(円)	-	103,000	31,000	16,000	16,650

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年4月4日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	32,950	29,300	27,790	28,990	25,480	25,000
最低(円)	28,000	23,500	23,910	24,460	22,600	20,300

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		藤本 彰	昭和29年10月3日生	昭和54年4月 ㈱三國製作所入社 昭和60年8月 ㈱メイテック入社 平成9年3月 当社入社 平成9年5月 当社取締役 平成10年11月 当社代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	4,993
代表取締役 社長		藤本幸之助	昭和53年1月23日生	平成14年4月 ㈱本田技術研究所入社 平成20年5月 当社入社 平成21年6月 当社取締役社長室長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	2,690
取締役	管理本部長	佐野清一郎	昭和33年2月18日生	昭和55年4月 日産コンピュータテクノロジー㈱入社 平成6年8月 オールステート自動車・火災保険㈱入社 平成7年9月 京浜開発工業㈱入社 平成12年8月 当社入社 平成16年4月 当社管理本部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長 平成18年8月 特定非営利活動法人日本一般労働者派遣協会理事長(現任) 平成19年10月 当社取締役業務本部長 ㈱ジオトレーディング取締役(現任) 平成20年10月 当社取締役内部監査室長 平成22年4月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)2	96
常勤監査役		小貝恭生	昭和23年3月30日生	昭和47年4月 日本電熱㈱入社 昭和57年4月 ㈱メイテック入社 平成7年6月 タクト㈱入社 平成8年5月 同社取締役 平成15年1月 当社入社 平成15年1月 当社業務本部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 ㈱ジェイテック・エンジニアズ・カンパニー代表理事社長 平成17年4月 特定非営利活動法人日本テクノマート理事長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成18年5月 当社代表取締役副社長 平成19年4月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	944
常勤監査役		山田峻介	昭和17年1月10日生	昭和47年8月 山田経理法務事務所設立 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		財前 宏	昭和9年1月1日生	平成8年6月 三菱商事㈱代表取締役副社長 平成10年6月 同社顧問 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成15年6月 ㈱ドトールコーヒー監査役 平成19年10月 ㈱ドトール・日レスホールディングス社外取締役(現任)	(注)3	-
計						8,723

- (注)1. 監査役山田峻介及び財前宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は業務本部長 加藤元秀、社長室特任 福田寛、及び技術本部長 園崎清高の3名で構成されております。
6. 代表取締役社長 藤本幸之助は代表取締役会長 藤本彰の長男であります。
7. 代表取締役の異動

氏名 (生年月日)	新役職名	旧役職名	異動の年月日	所有株式数(株)
藤本 幸之助 (昭和53年1月23日生)	代表取締役社長	取締役社長室長	平成22年6月29日	2,690

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営理念に掲げた「技術者の地位向上」の実現により企業価値の増大と永続的存続及び社会貢献を目指す為に、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な課題であると考えており、株主総会の充実、取締役会及び監査役の一層の機能強化を図り、積極的かつ継続的な情報開示・IR活動を行い、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じ取り組んでまいります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社では、取締役及び監査役が、取締役会のほか、重要な会議にも出席し、重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行を相互に監視・監督するなど、経営の健全性を確保するためのコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

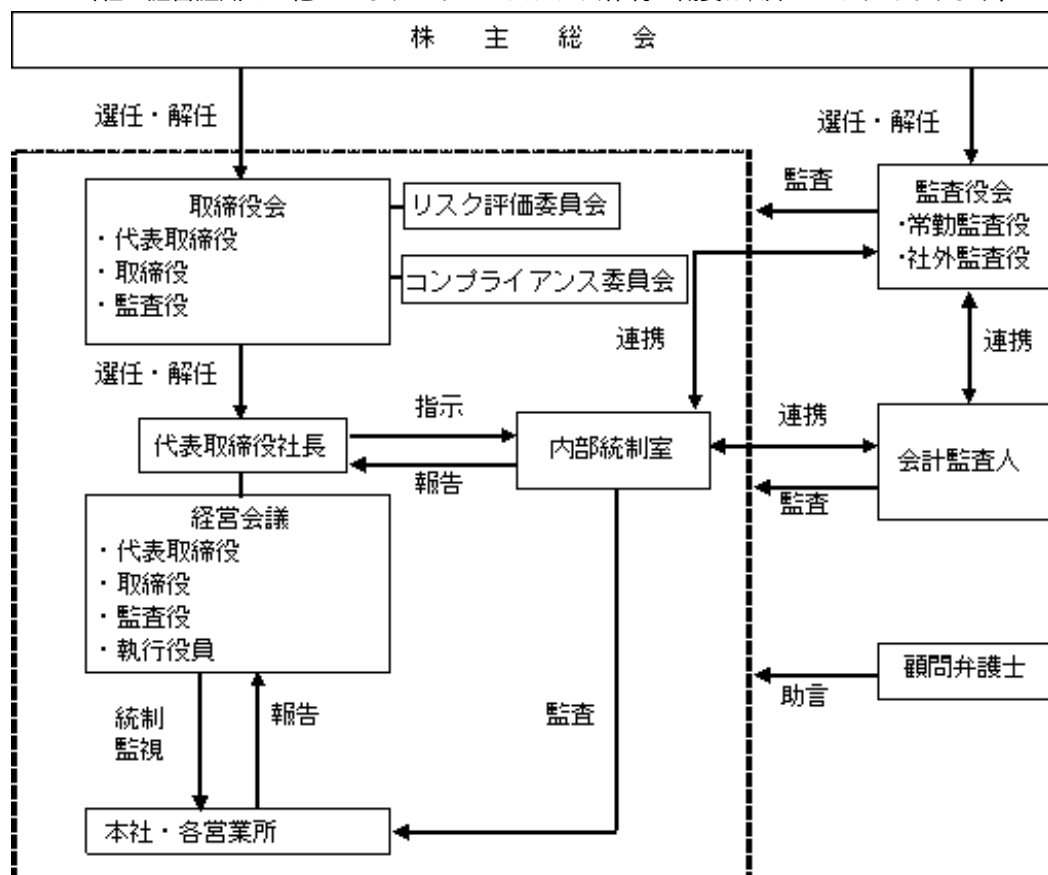
取締役会は、取締役3名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、法令で定められた重要事項及び経営事項に関する最終判断・決定を行うとともに取締役の職務執行を相互に監視・監督する機関として原則毎月1回以上開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

当社では、平成18年5月より執行役員制度を採用しております。取締役会の監督機能と執行役員の業務執行機能を分離し、取締役会は「経営戦略の立案」と「業務執行の監督」、執行役員は「業務執行」にそれぞれ専任できるようにしております。

また、監査役、執行役員を加えての経営会議を原則毎月1回以上開催し、執行役員より業務執行報告を受け、取締役会に付議する案件並びに会社運営の全般的執行方針及び経営に関する重要事項について審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っております。

また、当社は法律全般の助言と指導を受けるため、弁護士事務所と顧問契約を結んでおります。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



b. 会社の内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関しましては、取締役会が決議する内部統制システム構築の基本方針に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制と当社グループ全体の業務の適正を確保する体制の強化を図り、会社業務の執行の公正性、透明性及び効率性を確保するとともに、コーポレートガバナンスの強化並びに企業価値の向上を図ります。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理及びコンプライアンスの徹底を図るため、各取締役を中心に機密情報の漏洩等に関するリスクの予防と発生時対応体制に努めております。特にコンプライアンスの徹底については、社員の入社時、派遣開始時、定期的に行う労務懇談時等、全社員に意識付けを図るため頻繁に教育を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては内部統制室を設置しており、当社並びに連結子会社を対象に内部監査規程及び年間監査計画書に基づき内部監査を実施し、監査結果を社長及び監査役に報告するとともに、問題点の指摘と改善に向けた提言を行っております。

また当社は、3名の監査役が取締役会の他重要な会議に出席することにより重要な意思決定プロセスや取締役の職務遂行を監視・監督するとともに重要書類・帳票・稟議書等の閲覧及び各部門・拠点の実査を行い、定例監査役会を開催し経営に対する監視の強化と取締役への適宜助言を行っております。

会計監査につきましては、会計監査人としてあずさ監査法人を選任しており、定期的に会計監査を受けるほか、随時相談を行うことで、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査においては、必要に応じて相互の情報交換、意見交換を通じてその実効性を高めるように努めております。

なお、監査役3名のうち、常勤監査役山田峻介は、昭和47年8月に山田経理法務事務所を設立し当社監査役に就任するまでの間、30年にわたり税務申告代行等の経理業務に従事しており、また、監査役財前宏は、平成15年6月から4年間、株式会社ドトールコーヒーにおいて監査役として監査業務に従事していたことから、両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は社外監査役に対して、監査体制の中立性及び独立性を一層高める目的をもって選任され、その独立性、人的影響力等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明する事を期待しております。

そのため、社外監査役の選任にあたっては会社経営に高い見識を持ち、或いは監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有する等当該職務に精通しており、会社との関係、代表取締役その他取締役、執行役員及び主要な使用人との関係において独立性に問題がない候補者から選任することとしております。

当社の社外監査役山田峻介及び社外監査役財前宏は前述のとおり当該職務に精通しており、また当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、取締役及び監査役が重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行を相互に監視・監督する機能を確保しております。また、監査役3名体制で業務監査及び会計監査を実施しており、取締役が法令又は定款の記載事項を遵守した職務遂行を行っているかもチェックしております。当社の社外監査役2名につきましては、当該職務に精通し、経営監視機能の客観性及び中立性の観点からも問題ないとの判断により、現体制を採用しております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	48,216	48,216	-	-	-	6
社外役員	7,950	7,950	-	-	-	3
合計	56,166	56,166	-	-	-	9

(注) 1.取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2.連結報酬等の金額が1億円以上である役員がないため、役員ごとの記載は省略しております。

b. 使用人兼務役員に対する使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
18,900	3	従業員分としての給与であります。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

a. 株式投資のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(千円)
29	18,391

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社アルプス技研	1,650	1,143	業界動向の情報収集目的
株式会社アウトソーシング	13	447	業界動向の情報収集目的
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	500	362	業界動向の情報収集目的
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	1,000	330	業界動向の情報収集目的
株式会社エス・エム・エス	2	254	業界動向の情報収集目的
株式会社パソナグループ	3	184	業界動向の情報収集目的
株式会社メイテック	100	183	業界動向の情報収集目的
テンプホールディングス株式会社	200	151	業界動向の情報収集目的
株式会社トラスト・テック	1	139	業界動向の情報収集目的
株式会社ワールドインテック	900	125	業界動向の情報収集目的

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員・業務執行社員 公認会計士 都甲孝一(あずさ監査法人)

指定社員・業務執行社員 公認会計士 守谷徳行(あずさ監査法人)

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 3名

取締役の定数

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	30,000	-

(注) 上記以外に、前連結会計年度の監査証明業務に係る追加報酬の額が3,000千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、またあずさ監査法人等の行う各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,660	147,104
受取手形及び売掛金	331,238	225,301
前払費用	-	43,778
未収消費税等	-	31,536
繰延税金資産	25,820	-
その他	64,228	10,190
貸倒引当金	2,049	141
流動資産合計	682,897	457,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,148	9,885
減価償却累計額	3,442	4,099
建物(純額)	3,706	5,786
車両運搬具	3,357	-
減価償却累計額	2,991	-
車両運搬具(純額)	366	-
工具、器具及び備品	30,758	23,921
減価償却累計額	25,336	21,576
工具、器具及び備品(純額)	5,421	2,344
有形固定資産合計	9,494	8,131
無形固定資産		
ソフトウェア	9,649	8,794
その他	305	305
無形固定資産合計	9,955	9,100
投資その他の資産		
投資有価証券	17,839	18,391
敷金及び保証金	111,747	71,377
投資その他の資産合計	129,586	89,769
固定資産合計	149,036	107,000
資産合計	831,933	564,771

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	99,999	25,336
未払金	64,538	38,806
未払費用	46,806	20,122
未払法人税等	180	6,917
未払消費税等	16,910	441
預り金	14,791	9,858
賞与引当金	82,304	66,334
その他	530	230
流動負債合計	326,060	168,047
固定負債		
退職給付引当金	66,891	66,865
固定負債合計	66,891	66,865
負債合計	392,951	234,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,441	230,441
資本剰余金	229,839	229,839
利益剰余金	10,597	122,255
自己株式	659	659
株主資本合計	449,023	337,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,241	375
為替換算調整勘定	8,800	7,132
評価・換算差額等合計	10,041	7,508
純資産合計	438,981	329,858
負債純資産合計	831,933	564,771

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,336,927	1,916,444
売上原価	2,343,445	1,452,327
売上総利益	993,482	464,116
販売費及び一般管理費	¹ 1,056,866	¹ 637,601
営業損失()	63,383	173,484
営業外収益		
受取利息	41	72
受取配当金	697	524
助成金収入	-	88,326
受取補償金	188	-
受取手数料	1,087	-
消費税等調整額	1,420	754
その他	770	4,371
営業外収益合計	4,206	94,050
営業外費用		
支払利息	2,537	2,588
その他	57	3
営業外費用合計	2,595	2,592
経常損失()	61,772	82,027
特別利益		
固定資産売却益	-	² 261
投資有価証券売却益	-	112
貸倒引当金戻入額	485	1,749
事業税還付税額	-	21,820
特別利益合計	485	23,944
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 406
固定資産除却損	-	⁴ 350
投資有価証券評価損	2,982	147
営業所統廃合費用	-	12,491
特別退職金	-	12,400
関係会社株式売却損	-	736
特別損失合計	2,982	26,533
税金等調整前当期純損失()	64,270	84,615
法人税、住民税及び事業税	8,704	5,720
法人税等還付税額	-	4,498
法人税等調整額	109,822	25,820
法人税等合計	118,527	27,041
当期純損失()	182,797	111,657

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	230,441	230,441
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,441	230,441
資本剰余金		
前期末残高	229,839	229,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	229,839	229,839
利益剰余金		
前期末残高	185,451	10,597
当期変動額		
剰余金の配当	13,251	-
当期純損失()	182,797	111,657
当期変動額合計	196,049	111,657
当期末残高	10,597	122,255
自己株式		
前期末残高	567	659
当期変動額		
自己株式の取得	91	-
当期変動額合計	91	-
当期末残高	659	659
株主資本合計		
前期末残高	645,164	449,023
当期変動額		
剰余金の配当	13,251	-
当期純損失()	182,797	111,657
自己株式の取得	91	-
当期変動額合計	196,141	111,657
当期末残高	449,023	337,366

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	289	1,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	952	866
当期変動額合計	952	866
当期末残高	1,241	375
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,551	8,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,248	1,667
当期変動額合計	7,248	1,667
当期末残高	8,800	7,132
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,840	10,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,201	2,533
当期変動額合計	8,201	2,533
当期末残高	10,041	7,508
純資産合計		
前期末残高	643,323	438,981
当期変動額		
剰余金の配当	13,251	-
当期純損失（ ）	182,797	111,657
自己株式の取得	91	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,201	2,533
当期変動額合計	204,342	109,123
当期末残高	438,981	329,858

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	64,270	84,615
減価償却費	7,717	5,601
投資有価証券評価損益(は益)	2,982	147
受取利息及び受取配当金	739	597
支払利息	2,537	2,588
賞与引当金の増減額(は減少)	114,492	15,969
売上債権の増減額(は増加)	68,144	80,173
仕入債務の増減額(は減少)	2,630	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,657	6,779
未払金の増減額(は減少)	84,026	24,977
未払費用の増減額(は減少)	20,325	3,804
未収消費税等の増減額(は増加)	-	31,536
未払消費税等の増減額(は減少)	21,891	10,150
預り金の増減額(は減少)	1,180	4,011
その他	10,549	18,190
小計	211,968	98,562
利息及び配当金の受取額	739	597
利息の支払額	2,686	2,482
法人税等の支払額	71,894	4,715
法人税等の還付額	-	31,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,810	73,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,439	2,737
有形固定資産の売却による収入	6	1,461
無形固定資産の取得による支出	3,692	1,904
投資有価証券の取得による支出	713	-
投資有価証券の売却による収入	-	276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 9,988
敷金及び保証金の差入による支出	7,572	12,325
敷金及び保証金の回収による収入	734	49,193
貸付金の回収による収入	-	5,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,677	29,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	99,999	74,663
自己株式の取得による支出	91	-
配当金の支払額	12,910	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,996	74,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,157	2,605
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	215,649	116,555
現金及び現金同等物の期首残高	479,310	263,660
現金及び現金同等物の期末残高	1 263,660	1 147,104

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニー 株式会社ウリジオ 株式会社ジオトレーディング	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェイテック・エンジニアス・カンパニー 株式会社ジオトレーディング 株式会社ウリジオにつきましては平成21年7月31日に保有株式のすべてを売却したため、連結の範囲から除外しております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 10～38年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 3～20年 (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 8～38年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 3～20年 (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、5,126千円であります。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 「前払費用」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「前払費用」は34,306千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	
当座貸越極度額	100,000千円
借入実行残高	20,000千円
差引額	80,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>
役員報酬	87,556千円
従業員給与手当	387,938千円
賞与引当金繰入額	15,404千円
退職給付費用	3,497千円
地代家賃	167,198千円
減価償却費	6,019千円
	<p>2 固定資産売却益は、車両運搬具261千円であります。</p>
	<p>3 固定資産売却損は、車両運搬具75千円、工具、器具及び備品331千円であります。</p>
	<p>4 固定資産除却損は、工具、器具及び備品204千円、ソフトウェア146千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,935	-	-	18,935
合計	18,935	-	-	18,935
自己株式				
普通株式(注)	4.5	2.5	-	7
合計	4.5	2.5	-	7

(注)普通株式の自己株式増加2.5株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	13,251	700	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,935	-	-	18,935
合計	18,935	-	-	18,935
自己株式				
普通株式	7	-	-	7
合計	7	-	-	7

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">263,660千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,660千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	263,660千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	263,660千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">147,104千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,104千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ウリジオが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ウリジオの売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47,244千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,271千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">35,870千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,602千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">736千円</td> </tr> <tr> <td>ウリジオ株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">2,144千円</td> </tr> <tr> <td>ウリジオ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,988千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	147,104千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	147,104千円	流動資産	47,244千円	固定資産	3,271千円	流動負債	35,870千円	固定負債	12,602千円	為替換算調整勘定	838千円	関係会社株式売却損	736千円	ウリジオ株式の売却価額	2,144千円	ウリジオ現金及び現金同等物	12,132千円	差引：売却による支出	9,988千円
現金及び預金	263,660千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																														
現金及び現金同等物	263,660千円																														
現金及び預金	147,104千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																														
現金及び現金同等物	147,104千円																														
流動資産	47,244千円																														
固定資産	3,271千円																														
流動負債	35,870千円																														
固定負債	12,602千円																														
為替換算調整勘定	838千円																														
関係会社株式売却損	736千円																														
ウリジオ株式の売却価額	2,144千円																														
ウリジオ現金及び現金同等物	12,132千円																														
差引：売却による支出	9,988千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のリース取引については該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第3条の規定により記載を省略しております。</p>	<p>同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金の運用及び調達については資金管理規程に基づき行われております。

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また、デリバティブは、リスクヘッジ目的での取引を除き禁止しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は全て株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、返済期限は決算日後1年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は営業管理規程に従い、営業債権について入金に基づき速やかに消し込み作業を行い、未回収の営業債権について適切な措置を講ずるよう営業担当部に対し、注意喚起を行っております。

営業担当者及び担当所属長は、つねに入金遅延顧客を把握し、営業債権の早期回収のための適切な措置を行うよう努めております。

市場価格の変動リスクの管理

当社は、市場価格の変動を伴う資産については担当者が定期的に時価を把握し、銘柄別にまとめて評価差額を明示して、責任者に報告することにより市場価格の変動リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、財務担当者が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	147,104	147,104	-
(2) 受取手形及び売掛金	225,301	225,301	-
(3) 未収消費税等	31,536	31,536	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,239	4,239	-
資産計	408,182	408,182	-
(1) 短期借入金	25,336	25,336	-
(2) 未払金	38,806	38,806	-
(3) 未払費用	20,122	20,122	-
(4) 未払法人税等	6,917	6,917	-
(5) 未払消費税等	441	441	-
(6) 預り金	9,858	9,858	-
負債計	101,482	101,482	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収消費税等

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 預り金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,152
敷金及び保証金	71,377

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上の表には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	147,104
(2) 受取手形及び売掛金	225,301
(3) 未収消費税等	31,536
(4) 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	403,942

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	1,007	1,294	287
	(2)その他	-	-	-
	小計	1,007	1,294	287
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	2,549	2,134	415
	(2)その他	-	-	-
	小計	2,549	2,134	415
合計		3,556	3,428	128

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券 (非上場株式)	14,411

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	3,029	1,642	1,386
	(2)その他	-	-	-
	小計	3,029	1,642	1,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	1,209	1,599	389
	(2)その他	-	-	-
	小計	1,209	1,599	389
合計		4,239	3,241	997

(注)非上場株式(連結貸借対照表額 14,152千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	276	112	1

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について147千円(その他有価証券の株式147千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務(千円)</td> <td>63,144</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務(千円)</td> <td>63,144</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異(千円)</td> <td>3,746</td> </tr> <tr> <td>(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)</td> <td>66,891</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(千円)</td> <td>66,891</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 勤務費用(千円)</td> <td>14,692</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用(千円)</td> <td>1,229</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)</td> <td>777</td> </tr> <tr> <td>(4) 簡便法による計上額(千円)</td> <td>3,981</td> </tr> <tr> <td>計(千円)</td> <td>20,680</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 期間配分方法</td> <td>勤務期間を基準とする方法</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>6年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務(千円)	63,144	(2) 未積立退職給付債務(千円)	63,144	(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	3,746	(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	66,891	(5) 退職給付引当金(千円)	66,891	(1) 勤務費用(千円)	14,692	(2) 利息費用(千円)	1,229	(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	777	(4) 簡便法による計上額(千円)	3,981	計(千円)	20,680	(1) 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	(2) 割引率	2%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	6年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務(千円)</td> <td>64,824</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務(千円)</td> <td>64,824</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異(千円)</td> <td>2,041</td> </tr> <tr> <td>(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)</td> <td>66,865</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(千円)</td> <td>66,865</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 勤務費用(千円)</td> <td>12,181</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用(千円)</td> <td>1,199</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>(4) 簡便法による計上額(千円)</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>計(千円)</td> <td>13,874</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>同左</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務(千円)	64,824	(2) 未積立退職給付債務(千円)	64,824	(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,041	(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	66,865	(5) 退職給付引当金(千円)	66,865	(1) 勤務費用(千円)	12,181	(2) 利息費用(千円)	1,199	(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	44	(4) 簡便法による計上額(千円)	449	計(千円)	13,874	(1)	同左	(2) 割引率	1%	(3)	同左
(1) 退職給付債務(千円)	63,144																																																				
(2) 未積立退職給付債務(千円)	63,144																																																				
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	3,746																																																				
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	66,891																																																				
(5) 退職給付引当金(千円)	66,891																																																				
(1) 勤務費用(千円)	14,692																																																				
(2) 利息費用(千円)	1,229																																																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	777																																																				
(4) 簡便法による計上額(千円)	3,981																																																				
計(千円)	20,680																																																				
(1) 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																																				
(2) 割引率	2%																																																				
(3) 数理計算上の差異の処理年数	6年																																																				
(1) 退職給付債務(千円)	64,824																																																				
(2) 未積立退職給付債務(千円)	64,824																																																				
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,041																																																				
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	66,865																																																				
(5) 退職給付引当金(千円)	66,865																																																				
(1) 勤務費用(千円)	12,181																																																				
(2) 利息費用(千円)	1,199																																																				
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	44																																																				
(4) 簡便法による計上額(千円)	449																																																				
計(千円)	13,874																																																				
(1)	同左																																																				
(2) 割引率	1%																																																				
(3)	同左																																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																	
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">32,728</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">3,974</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">746</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,879</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">13,059</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額(流動)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,820</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">26,679</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">931</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">108,523</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">502</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,637</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">136,637</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入否認	32,728	千円	賞与引当金に係る法定福利費否認	3,974	千円	未払事業税	1,429	千円	貸倒引当金損金算入否認	746	千円	計	38,879	千円	評価性引当金	13,059	千円	繰延税金資産純額(流動)	25,820	千円	退職給付引当金損金算入否認	26,679	千円	減損損失	931	千円	繰越欠損金	108,523	千円	その他有価証券評価差額金	502	千円	計	136,637	千円	評価性引当金	136,637	千円	繰延税金資産純額(固定)	-	千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">26,925</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">3,545</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,722</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">31,722</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額(流動)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">27,080</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">161,495</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,728</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">188,728</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入否認	26,925	千円	賞与引当金に係る法定福利費否認	3,545	千円	未払事業税	1,206	千円	貸倒引当金損金算入否認	44	千円	計	31,722	千円	評価性引当金	31,722	千円	繰延税金資産純額(流動)	-	千円	退職給付引当金損金算入否認	27,080	千円	繰越欠損金	161,495	千円	その他有価証券評価差額金	151	千円	計	188,728	千円	評価性引当金	188,728	千円	繰延税金資産純額(固定)	-	千円
賞与引当金損金算入否認	32,728	千円																																																																																
賞与引当金に係る法定福利費否認	3,974	千円																																																																																
未払事業税	1,429	千円																																																																																
貸倒引当金損金算入否認	746	千円																																																																																
計	38,879	千円																																																																																
評価性引当金	13,059	千円																																																																																
繰延税金資産純額(流動)	25,820	千円																																																																																
退職給付引当金損金算入否認	26,679	千円																																																																																
減損損失	931	千円																																																																																
繰越欠損金	108,523	千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	502	千円																																																																																
計	136,637	千円																																																																																
評価性引当金	136,637	千円																																																																																
繰延税金資産純額(固定)	-	千円																																																																																
賞与引当金損金算入否認	26,925	千円																																																																																
賞与引当金に係る法定福利費否認	3,545	千円																																																																																
未払事業税	1,206	千円																																																																																
貸倒引当金損金算入否認	44	千円																																																																																
計	31,722	千円																																																																																
評価性引当金	31,722	千円																																																																																
繰延税金資産純額(流動)	-	千円																																																																																
退職給付引当金損金算入否認	27,080	千円																																																																																
繰越欠損金	161,495	千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	151	千円																																																																																
計	188,728	千円																																																																																
評価性引当金	188,728	千円																																																																																
繰延税金資産純額(固定)	-	千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	技術職知財 リース事業 (千円)	一般派遣及 びエンジニア 派遣事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,127,258	203,887	5,781	3,336,927	-	3,336,927
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,127,258	203,887	5,781	3,336,927	-	3,336,927
営業費用	2,835,480	192,402	8,359	3,036,242	364,068	3,400,311
営業利益	291,777	11,484	2,577	300,684	364,068	63,383
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	475,277	33,964	-	509,241	322,691	831,933
減価償却費	4,906	250	-	5,156	2,560	7,717
資本的支出	4,802	129	-	4,932	199	5,131

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- (1) 技術職知財リース事業・・・機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発分野を中心に、顧客企業
に対し派遣または請負の形態で専門技術を提供・支援する事業
- (2) 一般派遣及びエンジニア派遣事業・・・製造現場業務全般、一般事務業務全般を中心とした登録制派遣事業
- (3) その他・・・上記2つの事業内容にあてはまらない事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(364,068千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(322,691千円)の主なものは現預金、投資有価証券及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。

(追加情報)

1 新規セグメントの新設

新規事業の開始に伴い「その他」のセグメントを新設いたしました。事業内容については、韓国子会社におきまして、韓国の大学との提携を行い当該大学の大学生向けに、日本での就職支援事業を開始いたしました。事業規模が、まだ小さいことから「その他」といたしました。

2 事業セグメントの名称変更

昨今、「技術者派遣」という名称が幅広い分野の技術者についての総称となっていることを踏まえて、開発設計などの高度な分野中心に正社員であるテクノロジスト(技術職社員)と、製造業向けの登録スタッフとの相違を明確にするために、従来の「テクニカルアウトソーシング事業」については、正社員で行う高度な技術職の派遣事業を顧客に知財を提供していると考え、「技術職知財リース事業」と名称変更し、また、「一般派遣事業」については、「一般派遣及びエンジニア派遣事業」と名称変更いたしました。この変更による影響額はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	技術職知財 リース事業 (千円)	一般派遣及 びエンジニア 派遣事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,832,485	83,352	606	1,916,444	-	1,916,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-
計	1,832,485	83,352	606	1,916,444	-	1,916,444
営業費用	1,748,774	81,910	599	1,831,284	258,644	2,089,928
営業利益又は営業損失()	83,710	1,442	6	85,159	258,644	173,484
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	340,425	984	-	341,410	223,360	564,771
減価償却費	3,568	29	-	3,597	2,004	5,601
資本的支出	2,737	-	-	2,737	1,904	4,641

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主なサービス
- (1) 技術職知財リース事業・・・・・・・・・・機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発分野を中心に、顧客企業に対し派遣または請負の形態で専門技術を提供・支援する事業
 - (2) 一般派遣及びエンジニア派遣事業・・・製造現場業務全般、一般事務業務全般を中心とした登録制派遣事業
 - (3) その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・上記2つの事業内容にあてはまらない事業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(258,644千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(223,360千円)の主なものは現預金、投資有価証券及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,156,079	180,848	3,336,927	-	3,336,927
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,000	4,503	6,503	6,503	-
計	3,158,079	185,351	3,343,431	6,503	3,336,927
営業費用	3,209,212	197,602	3,406,815	6,503	3,400,311
営業利益	51,132	12,250	63,383	-	63,383
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	786,592	45,340	831,933	-	831,933
減価償却費	5,634	2,082	7,717	-	7,717
資本的支出	4,001	1,130	5,131	-	5,131

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

韓国・・・ソウル市

3 当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,831,620	84,823	1,916,444	-	1,916,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,399	1,399	1,399	-
計	1,831,620	86,223	1,917,843	1,399	1,916,444
営業費用	1,989,639	101,688	2,091,328	1,399	2,089,928
営業利益又は営業損失	158,019	15,465	173,484	-	173,484
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	564,286	484	564,771	-	564,771
減価償却費	5,100	501	5,601	-	5,601
資本的支出	4,641	-	4,641	-	4,641

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

韓国・・・ソウル市

3 当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	韓国 (千円)	計 (千円)
海外売上高	180,848	180,848
連結売上高		3,336,927
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.4%	5.4%

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

韓国・・・ソウル市

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	韓国 (千円)	計 (千円)
海外売上高	84,823	84,823
連結売上高		1,916,444
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.4%	4.4%

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

韓国・・・ソウル市

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 23,192.18円	1株当たり純資産額 17,426.99円
1株当たり当期純損失金額 9,657.07円	1株当たり当期純損失金額 5,899.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	182,797	111,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	182,797	111,657
期中平均株式数(株)	18,928	18,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																				
<p>1.営業所の統廃合 平成21年5月8日の取締役会決議により、平成21年5月から平成21年9月にかけて、現在の全国28営業所を14営業所に再編いたします。</p> <p>(1) 統廃合の内容 郡山営業所を仙台営業所に統合 高崎営業所を大宮営業所に統合 新潟営業所を大宮営業所に統合 千葉営業所を東京営業所に統合 立川営業所を東京営業所に統合 厚木営業所を横浜営業所に統合 沼津営業所を浜松営業所に統合 岡崎営業所を名古屋営業所に統合 津営業所を名古屋営業所に統合 滋賀営業所を大阪営業所に統合 京都営業所を大阪営業所に統合 神戸営業所を大阪営業所に統合 岡山営業所を大阪営業所に統合 広島営業所を福岡営業所に統合</p> <p>(2) 統廃合の理由 次期の国内外経済につきましては、一部の経済指標では下げ止まりの兆候も見られるものの、景気の下振れ懸念は払拭できないことから景気低迷が長期化することも予想され、主力顧客である製造業の業績低迷や設備投資の抑制等の早期回復も期待しづらく、不透明な事業環境が続くことが予想されます。そのため当社グループでは直面する厳しい事業環境を乗り切るため、市場変化を的確にとらえ経営資源の効率化と営業力の集約化を図ることにより、一層の高付加価値のサービス提供ができる体制を目指すものであります。</p> <p>(3) 業績への影響 営業所の統廃合による特別損失は、15百万円を見込んでおります。</p>	<p>1.第三者割当増資について 平成22年5月21日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当増資を行うことを決議し、実施いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 募集の方法</td> <td>第三者割当増資</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行株式数</td> <td>普通株式 1,939株</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額</td> <td>1株につき25,700円</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額の総額</td> <td>49,832千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額</td> <td>1株につき12,850円</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本組入額の総額</td> <td>24,916千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 申込期間</td> <td>平成22年6月4日～ 平成22年6月7日</td> </tr> <tr> <td>(8) 払込期日</td> <td>平成22年6月8日</td> </tr> <tr> <td>(9) 割当先及び割当株式数</td> <td>藤本商事株式会社 544株 小貝 恭生 116株 佐野 清一郎 38株 藤本 幸之助 778株 戸塚 大介 350株 茂木 和彦 38株 加藤 元秀 19株 福田 覚 19株 竹中 誠 19株 竹山 淳 11株 園崎 清高 7株</td> </tr> <tr> <td>(10) 資金の使途</td> <td>新株式の発行により調達する予定額49,832千円につきましては新卒技術者が派遣開始になるまでの期間の教育費用・住居費用・人件費等の運転資金に充当する予定としております。</td> </tr> </table>	(1) 募集の方法	第三者割当増資	(2) 発行株式数	普通株式 1,939株	(3) 発行価額	1株につき25,700円	(4) 発行価額の総額	49,832千円	(5) 資本組入額	1株につき12,850円	(6) 資本組入額の総額	24,916千円	(7) 申込期間	平成22年6月4日～ 平成22年6月7日	(8) 払込期日	平成22年6月8日	(9) 割当先及び割当株式数	藤本商事株式会社 544株 小貝 恭生 116株 佐野 清一郎 38株 藤本 幸之助 778株 戸塚 大介 350株 茂木 和彦 38株 加藤 元秀 19株 福田 覚 19株 竹中 誠 19株 竹山 淳 11株 園崎 清高 7株	(10) 資金の使途	新株式の発行により調達する予定額49,832千円につきましては新卒技術者が派遣開始になるまでの期間の教育費用・住居費用・人件費等の運転資金に充当する予定としております。
(1) 募集の方法	第三者割当増資																				
(2) 発行株式数	普通株式 1,939株																				
(3) 発行価額	1株につき25,700円																				
(4) 発行価額の総額	49,832千円																				
(5) 資本組入額	1株につき12,850円																				
(6) 資本組入額の総額	24,916千円																				
(7) 申込期間	平成22年6月4日～ 平成22年6月7日																				
(8) 払込期日	平成22年6月8日																				
(9) 割当先及び割当株式数	藤本商事株式会社 544株 小貝 恭生 116株 佐野 清一郎 38株 藤本 幸之助 778株 戸塚 大介 350株 茂木 和彦 38株 加藤 元秀 19株 福田 覚 19株 竹中 誠 19株 竹山 淳 11株 園崎 清高 7株																				
(10) 資金の使途	新株式の発行により調達する予定額49,832千円につきましては新卒技術者が派遣開始になるまでの期間の教育費用・住居費用・人件費等の運転資金に充当する予定としております。																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	99,999	25,336	2.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	99,999	25,336	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	580,755	464,065	434,113	437,508
税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	41,546	13,911	13,147	16,010
四半期純損失金額() (千円)	39,174	39,576	17,610	15,295
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	2,069.65	2,090.92	930.42	808.08

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、サンビット株式会社が吸収合併した旧株式会社福岡ジェイテック(以下「福岡ジェイテック」という)と技術者派遣ビジネスシステムによるフランチャイズ契約を平成11年3月に締結し、平成17年3月に契約期間満了により本契約が終了いたしました。本契約については、営業引継義務及び競業禁止義務を負う旨が規定されておりましたが、サンビット株式会社は福岡ジェイテックに係る義務を負っていることを承知した上で福岡ジェイテックを吸収合併したにもかかわらず、本契約終了後も福岡ジェイテックが本契約に基づいて行っていた業務を継続していたことから、当社はサンビット株式会社に契約違反の競業行為を中止し、福岡ジェイテックが行っていた従来の営業を当社へ引継ぐことを求めて交渉を行ってまいりました。しかしながら話し合いに進展がなかったことから、平成18年11月1日付で当社はサンビット株式会社を本契約における営業継続義務違反及び競業禁止義務違反に対する損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提訴し、またサンビット株式会社も東京地方裁判所に平成19年7月30日付で、反訴の提起が行われました。

平成21年3月9日、東京地方裁判所にて当社(原告)の請求が棄却され、サンビット株式会社(被告)に対して金200万円(被告より原告が預り受けた保証金)及びこれに対する平成17年7月1日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払いを命じられ、また被告サンビットの反訴請求を棄却する判決が言い渡されました。

しかしながら、当社のフランチャイズ契約における営業継続義務違反及び競業禁止義務違反の契約条項が有効であるという当社の主張が全く認められなかったことを不服として控訴し係争中であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,863	111,751
受取手形	-	2,116
売掛金	309,454	217,995
前払費用	31,763	42,571
繰延税金資産	25,820	-
関係会社短期貸付金	10,000	-
未収入金	-	8,772
未収消費税等	-	31,536
未収還付法人税等	25,150	-
その他	4,402	2,394
貸倒引当金	1,844	110
流動資産合計	619,610	417,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,148	9,885
減価償却累計額	3,442	4,099
建物(純額)	3,706	5,786
車両運搬具	1,471	-
減価償却累計額	1,395	-
車両運搬具(純額)	76	-
工具、器具及び備品	24,232	23,921
減価償却累計額	19,885	21,576
工具、器具及び備品(純額)	4,346	2,344
有形固定資産合計	8,129	8,131
無形固定資産		
ソフトウェア	9,336	8,794
その他	305	305
無形固定資産合計	9,641	9,100
投資その他の資産		
投資有価証券	17,839	18,391
関係会社株式	53,391	50,000
敷金及び保証金	102,606	71,337
投資その他の資産合計	173,837	139,729
固定資産合計	191,608	156,960
資産合計	811,219	573,989

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	99,999	25,336
未払金	64,477	37,908
未払費用	23,821	19,672
未払法人税等	-	6,737
未払消費税等	10,150	-
預り金	13,896	9,772
賞与引当金	80,483	65,048
その他	-	230
流動負債合計	292,829	164,705
固定負債		
退職給付引当金	63,727	66,848
固定負債合計	63,727	66,848
負債合計	356,557	231,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,441	230,441
資本剰余金		
資本準備金	229,839	229,839
資本剰余金合計	229,839	229,839
利益剰余金		
利益準備金	994	994
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,710	117,805
利益剰余金合計	3,716	116,811
自己株式	659	659
株主資本合計	455,904	342,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,241	375
評価・換算差額等合計	1,241	375
純資産合計	454,662	342,435
負債純資産合計	811,219	573,989

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,078,121	1,784,490
売上原価	2,126,849	1,343,762
売上総利益	951,271	440,728
販売費及び一般管理費	¹ 995,699	¹ 601,642
営業損失()	44,428	160,914
営業外収益		
受取利息	77	159
受取配当金	697	524
助成金収入	-	88,326
受取補償金	188	-
その他	382	1,915
営業外収益合計	1,345	90,925
営業外費用		
支払利息	2,537	2,588
為替差損	513	1,320
貸倒損失	-	7,823
その他	-	1
営業外費用合計	3,051	11,735
経常損失()	46,134	81,723
特別利益		
固定資産売却益	-	² 261
投資有価証券売却益	-	112
貸倒引当金戻入額	485	1,733
事業税還付税額	-	21,820
特別利益合計	485	23,928
特別損失		
固定資産除却損	-	³ 6
投資有価証券評価損	2,982	147
営業所統廃合費用	-	12,491
特別退職金	-	12,400
関係会社株式評価損	20,816	3,391
特別損失合計	23,799	28,438
税引前当期純損失()	69,448	86,233
法人税、住民税及び事業税	8,524	5,540
法人税等還付税額	-	4,498
法人税等調整額	109,822	25,820
法人税等合計	118,347	26,861
当期純損失()	187,796	113,094

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	2,077,212	97.7	1,312,293	97.7
経費		49,637	2.3	31,469	2.3
売上原価合計		2,126,849	100.0	1,343,762	100.0

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 主な経費の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 主な経費の内訳は次のとおりであります。</p>
<p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>外注費 11,852</p>	<p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>外注費 295 地代家賃 19,647</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	230,441	230,441
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,441	230,441
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	229,839	229,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	229,839	229,839
資本剰余金合計		
前期末残高	229,839	229,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	229,839	229,839
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	994	994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	994	994
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	196,336	4,710
当期変動額		
剰余金の配当	13,251	-
当期純損失()	187,796	113,094
当期変動額合計	201,047	113,094
当期末残高	4,710	117,805
利益剰余金合計		
前期末残高	197,330	3,716
当期変動額		
剰余金の配当	13,251	-
当期純損失()	187,796	113,094
当期変動額合計	201,047	113,094
当期末残高	3,716	116,811

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	567	659
当期変動額		
自己株式の取得	91	-
当期変動額合計	91	-
当期末残高	659	659
株主資本合計		
前期末残高	657,044	455,904
当期変動額		
剰余金の配当	13,251	-
当期純損失()	187,796	113,094
自己株式の取得	91	-
当期変動額合計	201,139	113,094
当期末残高	455,904	342,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	289	1,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	952	866
当期変動額合計	952	866
当期末残高	1,241	375
評価・換算差額等合計		
前期末残高	289	1,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	952	866
当期変動額合計	952	866
当期末残高	1,241	375
純資産合計		
前期末残高	656,754	454,662
当期変動額		
剰余金の配当	13,251	-
当期純損失()	187,796	113,094
自己株式の取得	91	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	952	866
当期変動額合計	202,091	112,227
当期末残高	454,662	342,435

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 10～38年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 8～38年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は5,126千円であります。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(貸借対照表) 前期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は46千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	
当座貸越極度額	100,000千円
借入実行残高	20,000千円
差引額	80,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,401千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,556千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">360,498千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">23,148千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">50,863千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,371千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">45,393千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">11,428千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">58,547千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">156,916千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,634千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,149千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約42%、一般管理費の割合は約58%です。</p>	広告宣伝費	4,401千円	役員報酬	87,556千円	給与手当	360,498千円	賞与	23,148千円	法定福利費	50,863千円	退職給付費用	2,371千円	旅費交通費	45,393千円	支払手数料	11,428千円	支払報酬	58,547千円	地代家賃	156,916千円	減価償却費	5,634千円	賞与引当金繰入額	13,149千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,089千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">56,166千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">207,437千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">10,620千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">34,845千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,988千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">21,356千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">9,779千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">46,165千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">117,918千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,100千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,027千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約35%、一般管理費の割合は約65%です。</p> <p>2 固定資産売却益は、車両運搬具261千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損は、工具、器具及び備品6千円であります。</p>	広告宣伝費	1,089千円	役員報酬	56,166千円	給与手当	207,437千円	賞与	10,620千円	法定福利費	34,845千円	退職給付費用	1,988千円	旅費交通費	21,356千円	支払手数料	9,779千円	支払報酬	46,165千円	地代家賃	117,918千円	減価償却費	5,100千円	賞与引当金繰入額	10,027千円
広告宣伝費	4,401千円																																																
役員報酬	87,556千円																																																
給与手当	360,498千円																																																
賞与	23,148千円																																																
法定福利費	50,863千円																																																
退職給付費用	2,371千円																																																
旅費交通費	45,393千円																																																
支払手数料	11,428千円																																																
支払報酬	58,547千円																																																
地代家賃	156,916千円																																																
減価償却費	5,634千円																																																
賞与引当金繰入額	13,149千円																																																
広告宣伝費	1,089千円																																																
役員報酬	56,166千円																																																
給与手当	207,437千円																																																
賞与	10,620千円																																																
法定福利費	34,845千円																																																
退職給付費用	1,988千円																																																
旅費交通費	21,356千円																																																
支払手数料	9,779千円																																																
支払報酬	46,165千円																																																
地代家賃	117,918千円																																																
減価償却費	5,100千円																																																
賞与引当金繰入額	10,027千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4.5	2.5	-	7
合計	4.5	2.5	-	7

(注)普通株式の自己株式増加2.5株は、端株の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	7	-	-	7
合計	7	-	-	7

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のリース取引については該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第3条の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">32,728千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">3,974千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,429千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">746千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">25,809千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">37,332千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">92,829千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">502千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,354千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">169,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,820千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入否認	32,728千円	賞与引当金に係る法定福利費否認	3,974千円	未払事業税	1,429千円	貸倒引当金損金算入否認	746千円	退職給付引当金損金算入否認	25,809千円	関係会社株式評価損	37,332千円	繰越欠損金	92,829千円	その他有価証券評価差額金	502千円	小計	195,354千円	評価性引当金	169,534千円	繰延税金資産合計	25,820千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">26,401千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">3,472千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,206千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">27,073千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">38,706千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">137,669千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">151千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,727千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">234,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	賞与引当金損金算入否認	26,401千円	賞与引当金に係る法定福利費否認	3,472千円	未払事業税	1,206千円	貸倒引当金損金算入否認	44千円	退職給付引当金損金算入否認	27,073千円	関係会社株式評価損	38,706千円	繰越欠損金	137,669千円	その他有価証券評価差額金	151千円	小計	234,727千円	評価性引当金	234,727千円	繰延税金資産合計	- 千円
賞与引当金損金算入否認	32,728千円																																												
賞与引当金に係る法定福利費否認	3,974千円																																												
未払事業税	1,429千円																																												
貸倒引当金損金算入否認	746千円																																												
退職給付引当金損金算入否認	25,809千円																																												
関係会社株式評価損	37,332千円																																												
繰越欠損金	92,829千円																																												
その他有価証券評価差額金	502千円																																												
小計	195,354千円																																												
評価性引当金	169,534千円																																												
繰延税金資産合計	25,820千円																																												
賞与引当金損金算入否認	26,401千円																																												
賞与引当金に係る法定福利費否認	3,472千円																																												
未払事業税	1,206千円																																												
貸倒引当金損金算入否認	44千円																																												
退職給付引当金損金算入否認	27,073千円																																												
関係会社株式評価損	38,706千円																																												
繰越欠損金	137,669千円																																												
その他有価証券評価差額金	151千円																																												
小計	234,727千円																																												
評価性引当金	234,727千円																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 24,020.64円	1株当たり純資産額 18,091.45円
1株当たり当期純損失金額 9,921.14円	1株当たり当期純損失金額 5,974.99円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失 () (千円)	187,796	113,094
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	187,796	113,094
期中平均株式数 (株)	18,928	18,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>																				
<p>1.営業所の統廃合 平成21年 5月 8日の取締役会決議により、平成21年 5月 から平成21年 9月にかけて、現在の全国28営業所を14営業 所に再編いたします。</p> <p>(1) 統廃合の内容 郡山営業所を仙台営業所に統合 高崎営業所を大宮営業所に統合 新潟営業所を大宮営業所に統合 千葉営業所を東京営業所に統合 立川営業所を東京営業所に統合 厚木営業所を横浜営業所に統合 沼津営業所を浜松営業所に統合 岡崎営業所を名古屋営業所に統合 津営業所を名古屋営業所に統合 滋賀営業所を大阪営業所に統合 京都営業所を大阪営業所に統合 神戸営業所を大阪営業所に統合 岡山営業所を大阪営業所に統合 広島営業所を福岡営業所に統合</p> <p>(2) 統廃合の理由 次期の国内外経済につきましては、一部の経済指標では 下げ止まりの兆候も見られるものの、景気の下振れ懸念は 払拭できないことから景気低迷が長期化することも予想 され、主力顧客である製造業の業績低迷や設備投資の抑制 等の早期回復も期待しづらく、不透明な事業環境が続くこ とが予想されます。そのため当社では直面する厳しい事業 環境を乗り切るため、市場変化を的確にとらえ経営資源の 効率化と営業力の集約化を図ることにより、一層の高付加 価値のサービス提供ができる体制を目指すものでありま す。</p> <p>(3) 業績への影響 営業所の統廃合による特別損失は、15百万円を見込んで おります。</p>	<p>1.第三者割当増資について 平成22年 5月21日開催の取締役会において、次のとおり 第三者割当増資を行うことを決議し、実施いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 募集の方法</td> <td>第三者割当増資</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行株式数</td> <td>普通株式 1,939株</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額</td> <td>1株につき25,700円</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行価額の総額</td> <td>49,832千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額</td> <td>1株につき12,850円</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本組入額の総額</td> <td>24,916千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 申込期間</td> <td>平成22年 6月 4日 ~ 平成22年 6月 7日</td> </tr> <tr> <td>(8) 払込期日</td> <td>平成22年 6月 8日</td> </tr> <tr> <td>(9) 割当先及び割当株式数</td> <td>藤本商事株式会社 544株 小貝 恭生 116株 佐野 清一郎 38株 藤本 幸之助 778株 戸塚 大介 350株 茂木 和彦 38株 加藤 元秀 19株 福田 覚 19株 竹中 誠 19株 竹山 淳 11株 園崎 清高 7株</td> </tr> <tr> <td>(10) 資金の使途</td> <td>新株式の発行により調達す る予定額49,832千円につ きましては新卒技術者が派遣 開始になるまでの期間の教 育費用・住居費用・人件費 等の運転資金に充当する予 定としております。</td> </tr> </table>	(1) 募集の方法	第三者割当増資	(2) 発行株式数	普通株式 1,939株	(3) 発行価額	1株につき25,700円	(4) 発行価額の総額	49,832千円	(5) 資本組入額	1株につき12,850円	(6) 資本組入額の総額	24,916千円	(7) 申込期間	平成22年 6月 4日 ~ 平成22年 6月 7日	(8) 払込期日	平成22年 6月 8日	(9) 割当先及び割当株式数	藤本商事株式会社 544株 小貝 恭生 116株 佐野 清一郎 38株 藤本 幸之助 778株 戸塚 大介 350株 茂木 和彦 38株 加藤 元秀 19株 福田 覚 19株 竹中 誠 19株 竹山 淳 11株 園崎 清高 7株	(10) 資金の使途	新株式の発行により調達す る予定額49,832千円につ きましては新卒技術者が派遣 開始になるまでの期間の教 育費用・住居費用・人件費 等の運転資金に充当する予 定としております。
(1) 募集の方法	第三者割当増資																				
(2) 発行株式数	普通株式 1,939株																				
(3) 発行価額	1株につき25,700円																				
(4) 発行価額の総額	49,832千円																				
(5) 資本組入額	1株につき12,850円																				
(6) 資本組入額の総額	24,916千円																				
(7) 申込期間	平成22年 6月 4日 ~ 平成22年 6月 7日																				
(8) 払込期日	平成22年 6月 8日																				
(9) 割当先及び割当株式数	藤本商事株式会社 544株 小貝 恭生 116株 佐野 清一郎 38株 藤本 幸之助 778株 戸塚 大介 350株 茂木 和彦 38株 加藤 元秀 19株 福田 覚 19株 竹中 誠 19株 竹山 淳 11株 園崎 清高 7株																				
(10) 資金の使途	新株式の発行により調達す る予定額49,832千円につ きましては新卒技術者が派遣 開始になるまでの期間の教 育費用・住居費用・人件費 等の運転資金に充当する予 定としております。																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社セールスアウトソーシング	69	9,660
		テクノセンター有限公司(中国)	250,000	4,492
		株式会社アルプス技研	1,650	1,143
		株式会社アウトソーシング	13	447
		ソフトバンク・テクノロジー株式会社	500	362
		株式会社エヌエフ回路設計ブロック	1,000	330
		株式会社エス・エム・エス	2	254
		株式会社パソナグループ	3	184
		株式会社メイテック	100	183
		テンプホールディングス株式会社	200	151
		その他(19銘柄)	1,664	1,183
小計		255,201	18,391	
計		255,201	18,391	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,148	2,737	-	9,885	4,099	657	5,786
車両運搬具	1,471	-	1,471	-	-	2	-
工具、器具及び備品	24,232	-	310	23,921	21,576	1,995	2,344
有形固定資産計	32,853	2,737	1,782	33,807	25,676	2,654	8,131
無形固定資産							
ソフトウェア	16,063	1,904	-	17,967	9,172	2,445	8,794
その他	305	-	-	305	-	-	305
無形固定資産計	16,368	1,904	-	18,272	9,172	2,445	9,100

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,844	110	-	1,844	110
賞与引当金	80,483	65,048	80,483	-	65,048

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,407
預金の種類	普通預金	110,262
	別段預金	81
	小計	110,344
合計		111,751

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社BMB	2,116
合計	2,116

(ロ)期限別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	756
5月	680
6月	680
合計	2,116

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ニコン	9,855
キヤノン株式会社	9,330
デンソーテクノ株式会社	9,214
ヤマハ発動機株式会社	9,091
パナソニック株式会社	8,641
その他	171,862
合計	217,995

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
309,454	1,873,715	1,965,174	217,995	90.01	51.37

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

前払費用

区分	金額(千円)
前払家賃	16,307
労働保険料	13,801
前払通勤費	5,512
採用費	3,399
セミナー研修費	2,225
その他	1,323
合計	42,571

未収消費税等

相手先	金額(千円)
日本橋税務署	31,536
合計	31,536

関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社ジオトレーディング	50,000
合計	50,000

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
辰沼建物管理株式会社	24,138
日本生命保険相互会社	8,663
東急不動産株式会社	8,475
株式会社三菱地所プロパティマネジメント	6,993
アクトシティ・インベストメント有限公司	3,912
その他	19,154
合計	71,337

未払金

区分	金額(千円)
給与未払金	27,298
監査報酬	3,781
従業員退職金	3,080
通信費	650
証券代行手数料	451
その他	2,646
合計	37,908

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	64,807

区分	金額（千円）
未認識数理計算上の差異	2,041
合計	66,848

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、サンビット株式会社が吸収合併した旧株式会社福岡ジェイテック（以下「福岡ジェイテック」という）と技術者派遣ビジネスシステムによるフランチャイズ契約を平成11年3月に締結し、平成17年3月に契約期間満了により本契約が終了いたしました。本契約については、営業引継義務及び競業禁止義務を負う旨が規定されておりましたが、サンビット株式会社は福岡ジェイテックに係る義務を負っていることを承知した上で福岡ジェイテックを吸収合併したにもかかわらず、本契約終了後も福岡ジェイテックが本契約に基づいて行っていた業務を継続していたことから、当社はサンビット株式会社に契約違反の競業行為を中止し、福岡ジェイテックが行っていた従来の営業を当社へ引継ぐことを求めて交渉を行ってまいりました。しかしながら話し合いに進展がなかったことから、平成18年11月1日付で当社はサンビット株式会社を本契約における営業継続義務違反及び競業禁止義務違反に対する損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提訴し、またサンビット株式会社も東京地方裁判所に平成19年7月30日付で、反訴の提起が行われました。

平成21年3月9日、東京地方裁判所にて当社（原告）の請求が棄却され、サンビット株式会社（被告）に対して金200万円（被告より原告が預り受けた保証金）及びこれに対する平成17年7月1日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払いを命じられ、また被告サンビットの反訴請求を棄却する判決が言い渡されました。

しかしながら、当社のフランチャイズ契約における営業継続義務違反及び競業禁止義務違反の契約条項が有効であるという当社の主張が全く認められなかったことを不服として控訴し係争中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.j-tec-cor.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第14期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第14期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年2月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ジェイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイテックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイテックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ジェイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイテックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイテックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ジェイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ジェイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。